

関西大学ITセンター年報第7号創刊にあたって

著者	柴田 一
雑誌名	関西大学インフォメーションテクノロジーセンター 年報 : ITセンター年報
巻	7
ページ	1-2
発行年	2017-07-01
URL	http://hdl.handle.net/10112/00018849

関西大学 IT センター年報第7号創刊にあたって

IT センター所長
柴 田 一

文部科学省によるリーダーシップの下、昨今、各大学で「教育の質向上」が謳われている。本学も加盟している公益社団法人 私立大学情報教育協会（私情協）においても、かつては、ICT の教育への普及を目指していたが、これに対して一定の成果が得られた近年では、ICT による教育改革を目標に掲げている。本年度は、知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体的態度、いわゆる「学力の3要素」の向上を目指したICT活用による教育改善の可能性を探っている。ひとつの具体的施策として、加盟校に対して、教育改革実現のための情報環境整備計画について、①授業内容の可視化、②事前・事後学修の充実、③授業方法の改善、④大学間・産業界・地域社会との連携、⑤学修成果の点検・評価・改善、の5項目についての調査を実施する。

本年報に掲載した、3編の教育・研究報告も上述した潮流に乗ったものである。最初の社会学部 久本博行による『情報通信技術（ICT）の心理療法への応用』では、ロボットやVRを利用した心理療法の実用例が紹介されており、これは、産業界との連携なくしては成しえないものである。つづく、教育推進部 岩崎千晶らによる『自主学习を促す英語eラーニング教材の開発とその評価』では、英語eラーニング教材による「学力の3要素」や事前・事後学修に与える効果について学生へのアンケート調査により評価している。最後の教育推進部 山本敏幸による『検証報告：関西大学が提供する学びのICT環境で、受講生のスマホだけで大学の授業を実践してみた！』では、「基礎からの情報処理」という情報リテラシーの講義科目を学生のスマートフォンだけで実践した問題点を明らかにしており、これは、得てして知識伝達型の一方通行授業になりがちな講義科目において、受講生の主体的態度や授業方法の改善を目指した取り組みである。

情報リテラシー教育に関しては、やはり最近、様々な学会でも、従来のパソコンおよびそのソフトの操作習得型から、情報機器を利用した問題発見・解決策創出・提案型の授業にシフトすべきであることが提案されている。一方で、スマートフォンの普及により学生のパソコン離れが進み、産業界からは大学でパソコンの操作の習得を求める声が上がっている。これに対しては、授業で対応するのではなく、学生のパソコン必携化（タブレットやスマートフォンではないのは、フリック入力ではなく、ちゃんとキーボードを使わせるためであると

される)、つまりは、BYOD 環境で対応できると考えられる。

いずれにせよ、教育と ICT の関係が流動的な状態にある現在、ICT 環境をサービスする IT センターの立ち位置がブレないように、しっかりと将来を見据えなければならないと考える。